

チーフ・アナリスト
大槻 奈那

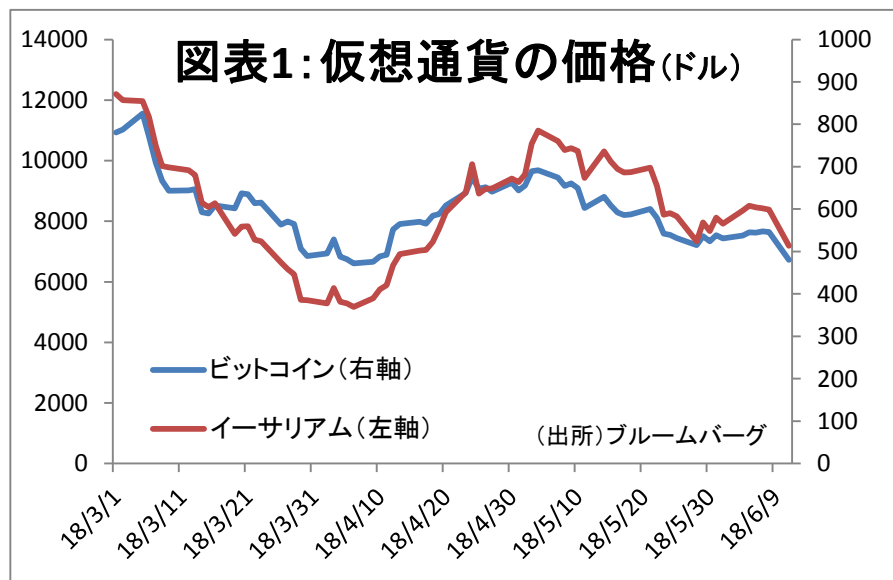
マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

仮想通貨 3 か月ぶりの暴落：韓国で大規模ハッキングと今後の見通し

- 日本時間 10 日昼、韓国の仮想通貨交換業者 Coinrail でハッキングが確認、PundiX 等マイナーな仮想通貨が盗難されたと報じられた。ビットコインは 11 日現在前日比 12% 下落している。
- 今回の事件発生前から仮想通貨市場は軟調だった。「51% 攻撃」と呼ばれるアルトコインへの攻撃が主な要因。ブロックチェーン自体の不正操作であるという点がこれまでの単なる盗難と異なる。
- これらのハッキングの被害はマイナー通貨に集中していることから、被害を受けていない Bitcoin の価格下落は一時的なものに留まると考えるのが自然だろう。今後は、ハッキングのリスクが相対的に低い、Bitcoin 等の主要通貨に取引が集中化する可能性が高いと思われる。

仮想通貨大幅下落の背景

日本時間 6 月 10 日正午過ぎ、韓国の仮想通貨交換業者 Coinrail が、Pundi X (NPXS) というマイナーな仮想通貨等のハッキングに遭ったとツイッターで発表した。被害額は 40 億円相当とされる。これを受け、Bitcoin 等の仮想通貨は一日で 12% 程度下落した (図表 1)。これは、3 月に Google や Facebook、Twitter 等が仮想通貨関連の広告を禁止して以来の大幅下落である。



Pundi X は、17 年 11 月に、同名の Pundi 社が ICO で発行したばかりのマイナー通貨である。市場規模は不明だが、ICO 時には 400 万ドル超を集め、今年 1 月には、実店舗での利用実験を発表していた。2 月には、価格が上昇しすぎたことを理由に分割案も提示していたがうまくいかずに実施を止めた。

Coinrail が PundiX の取扱いを始めたのはまだ 4 月からと開始から間もなかった。Coinrail は、同社の全コインの入出金を凍結、流出した分を除き、すべてのコインをコールドウォレットに安全に移動したと発

表した。流出した額についても、各取引所との協力で、3分の2は凍結・回収作業中とのことである。

Coinrailは、韓国内では取引量で上位の交換業者だが、世界では90位程度に留まっている。同社のセールス・ポイントの一つが、取扱いコインの多さで、日本の交換業者では3~10通貨程度が一般的であるのに対し、約40種類のコインを取り扱っているとみられる。

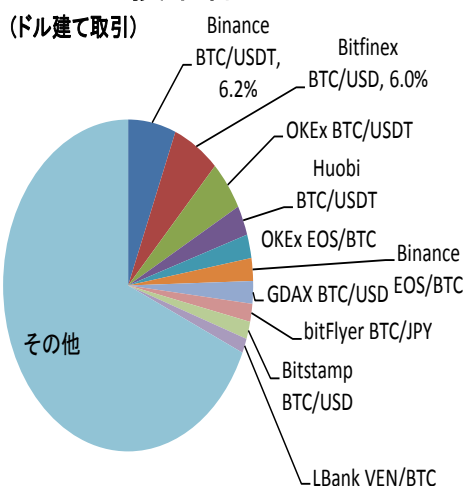
最近軟調だった理由の一つには51%攻撃も

今回の事件が発生する少し前から仮想通貨市場は軟調だった。「51%攻撃」と呼ばれる、アルトコインへの攻撃が主な要因である。この攻撃は、期待されているブロックチェーン自体への操作という点がこれまでのコインの盗難とは異なるものとして警戒されている。

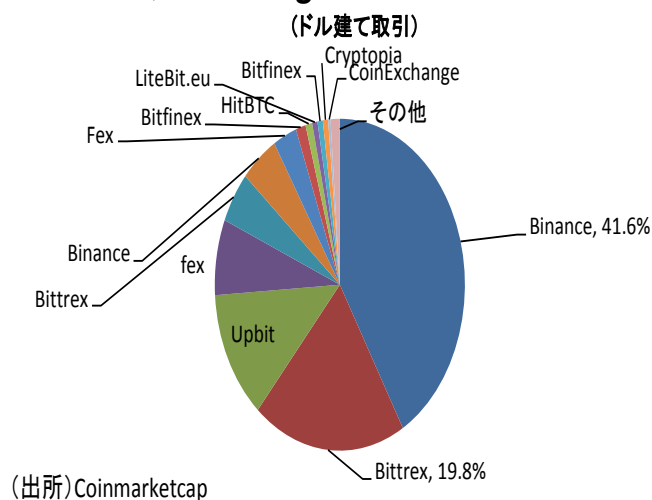
これまで報じられている51%攻撃は、「Monacoin」（全通貨中66位- Coinmarketcapによる）、「Verge」（同34位）、「Bitcoin Gold」（同29位）「ZenCash」（同138位）などのマイナー通貨に対するものである。

51%攻撃とは、ブロックチェーンで取引の正しさを判断するプロセスで、取引の過半数を握るプレイヤーが、事実と異なる取引記録を作成してしまうという攻撃である。従って、市場のプレイヤーが集中している通貨ほど攻撃されやすい。交換業者の市場シェアで見ても、51%攻撃に遭った市場は集中している一方、Bitcoinは相対的に分散している（図表2-1,2-2）。これまでのところ、Bitcoinではなく、マイナーなアルトコインから被害が報告されているのはそのためである。

図表2-1: Bitcoinの交換業者シェア



図表2-2: Vergeの交換業者シェア



今後の見通し：今回のハッキングは従来型のハッキング。主要通貨への取引集中の可能性

今回のCoinrailのハッキングは、ブロックチェーンの不正操作ではなく、従来型の盗難の様相である。詳

細は不明だが、現時点ではウォレットの管理等、交換業者のセキュリティ対策上の問題が大きそうだ。多数のコインを取り扱ってれば、その分管理態勢の充実が課題になるが、報道によれば、Coinrail は、近時取扱うコインを増やしていた模様である。もし、今回の事件が、個別の交換業者の問題だとすると、直接被害を受けていない Bitcoin 等の価格暴落は一時的なものに留まる可能性が高い。

このような交換業者のセキュリティ態勢の問題に加え、先に挙げた 51%攻撃も続いているとみられることから、マイナー通貨のリスクは払しょくできない。Bitcoin の仮想通貨市場におけるシェアは、今年に入り低下気味だった。しかし今後は、セキュリティの観点から、Bitcoin などの主要通貨に取引が再び集中していく可能性が高いと考えられる。

(その他の仮想通貨関連のニュースは[株式会社トークンズのマネックス仮想通貨研究所ウェブサイト](#)をご参照ください。)

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。

提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会